《兵庫県教育委員会》 平成31年度 当初予算案のポイント

Ι	1	Eきる 「確		· ⊃ 、学〔	-				•									•	•	•	•	•	•	•	•	1
	2			よい. と・1 、				~ .							•			•		•	•	•	•	•	•	6
	3			いなん				Ż.													•	•	•			11
	4	兵庫		-					の	推	進				•			•			•	•				13
	5	特別	一 J支援	· 受教	・・	推)推	進	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	14
	6	幼児	期の)教	育σ	充	実	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	16
I	子と	ごもた	ち の)学(ゾを	支	える	烎	境	の	充:	実														
	1	教職	員0)資質	質・	能	力 <i>0</i>)向	上		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	17
	2	学校	の糸	且織え	ħσ)強(匕	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	19
	3	修学	環境	きの事	整備	j • j	充身	€	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	21
	4	家庭	と当	也域に	こよ	:る <u>*</u>	学校	と	連	携	し	た	教	育	の:	推	進		•	•	•	•	•	•	•	23
Ш	人生	Ė1004	軍を	通じ	た!	具民	! の	学(じじ	り 打	<u></u> 進	Ė														
	1	主体	的に	生生	きる	たと	めの)学	:U	ع	場	の]	充:	実		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	24
	2	文化	財領	争地均	或資	(産	の活	퇘]	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	27
	3	「す	る・	み	5 •	さ	さえ	こる]	ス	ポ	_	ツ	環	境	づ	<	り	の	推	進		•	•	•	28
IV	ıв -	2美術	· &-	1 -15 14	/m &≃	- A II	+ o		· 44																	31

第3期ひょうご教育創造プラン(兵庫県教育基本計画) [2019(平成 31)年3月策定予定] の重点取組に該当する事業には 重と記載している。

▋Ⅰ「生きる力」を育む教育の推進

- 1 「確かな学力」の育成
 - 学力向上の推進

ー小・中学校ー

- (1) **重** ひょうご学力向上推進プロジェクトの実施(義務教育課) 3,693千円 学力の確実な定着を図るため、全国学力・学習状況調査の結果等を踏まえた総合的 な学力向上対策を推進する。
 - ① 学力向上実践推進委員会の設置
 - ・ 内 容 全国学力・学習状況調査の結果分析、効果的な取組の検討
 - ② 学力向上シンポジウムの開催
 - ・ 内 容 全国学力・学習状況調査の分析結果を踏まえた指導方法及び指導体 制の工夫・改善等について
 - ・ 対 象 者 管理職及び教員(各小中学校から1人以上)
 - · 実施時期 2019年12月頃 (予定)
 - ③ 「主体的・対話的で深い学び」授業改善促進事業
 - · 指定地域 6地域
 - ・ 内 容 「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善の在り方を研究
 - ④ 指導力向上のための実践研修
 - 科 目 4科目(小学校国語・算数、中学校国語・数学)



一高等学校一

2.347千円

県立高等学校における学力向上対策を推進するため、生徒の実態や進路希望等が共通する学校が連携し、「大学入学共通テスト」や次期学習指導要領に対応した合同研究授業や共通教材作成などを行う。

- 対象 6グループ(44校)
- ・ グループ構成

	114793
グループ ①	高度な知識を身につけ、大学への進学を実現する取組の研究 (全日制普通科又は総合学科 8校) 取組内容 難関公立大学2次試験に対応した共通テスト等の作成
グループ ②	新たに実施される「大学入学共通テスト」に対応した学習・指導方法の研究 (全日制普通科又は総合学科 7校) 取組内容 「大学入学共通テスト」に対応した共通テスト等の作成
グループ ③	学力差が大きい学校において、学力層ごとに力を伸ばす指導方法の研究 (全日制普通科又は総合学科 8校) 取組内容 共通教材、共通テスト等の作成
グループ ④	効果的な教材及び学習方法を研究し、基礎・基本を確実に定着させる取組の研究 (全日制普通科又は総合学科 11校) 取組内容 共通教材、独自検定等の作成
グループ ⑤	学び直しを通して、生徒の学習意欲を高める取組の研究 (定時制普通科 5校) 取組内容 共通教材、独自検定等の作成
グループ ⑥	主体的、対話的で深い学びの実現に向けて教師の指導力向上及び授業改善を進める取組の研究(全日制普通科、総合学科及び定時制普通科 5 校) 取組内容 次期学習指導要領に対応した学習・指導方法の研究開発

(2) 新 高大接続改革推進事業(高校教育課)

14.666千円

① 学力向上モデル校事業

地域の学びの中核として有為な人材を育成してきた県立高校が今後もその役割を 果たすため、モデル校を指定し大学が求める学力を身に付ける発展的高大接続プログラムを実施する。

- 指 定 校 篠山鳳鳴、八鹿、洲本
- ・ 主な取組内容 大学が開発した教育プログラム (「ROOT」「AI活用人材」等)を取り入れた教育課程の開発

アカデミック・インターンシップ 等

② 国際力強化モデル校事業

国際的に活躍できる人材を育成するため、兵庫県立大学と連携し、高校段階から 高度な英語力と国際的視野を醸成する。

- · 指 定 校 県立国際高校
- ・ 主な取組内容 大学での先進的講義を受講し、大学での単位認定を認めるカリキュ ラムの開発

長期休業等を活用した「国際交流セミナー」の実施等

■ 国際理解を深める教育の推進

ー小・中学校ー

(1) 新 英語科の授業改善実践研修の実施(義務教育課)

450 千円

中学校英語科教員の授業改善を図るため、国の研修を受講した英語教育推進リーダーを講師として、少人数での実践研修を実施する。

- · 対象者 中学校英語科教員
- ・ 実施回数 18 グループ×2回
- 実施内容 授業実践研修
- · 事業期間 3年間 (2019~2021年度)

一高等学校一

- (2) **重** グローバル・イングリッシュ・プロジェクト(高校教育課) 653,040千円 ネイティブの外国人外国語指導助手(ALT)の配置により英語教育の充実を図る。
 - 配 置 校 全県立高等学校等
 - · 配置人数 132人
 - 内 容 [全県立高等学校]

日常的な英語活動機会(ホームルーム、部活動、学校行事等)の 充実、異文化理解にかかる教育活動の実施、英語教育の充実に向 けた発表会の開催、イングリッシュキャンプ 等

[重点配置校 17校(国際系学科、コース、SSH・SGH指定校)] 海外の高校生との共同学習の指導、英語以外の授業(数学・理科等)で の英語による授業、イングリッシュキャンプの指導支援 等

(3) 車 外部検定試験を活用した英語教員研修の実施(高校教育課)

英語外部検定試験が大学入学者選抜に新たに導入されることに対応するため、県立高等学校の全ての英語教員を対象として、外部検定試験を活用した研修を実施する。

・ 内 容 外部検定試験(英検、GTEC等)の特徴、スピーキング、ライティングの評価基準についての講義・演習 新しい出題傾向に対応した指導法についての協議

学校でのパフォーマンステストの実施と評価の在り方についての協議 ・対象者数 県立高等学校全英語教員 1,000人

(2018 (平成30) 年度:200人、2019年度:400人、2020年度:400人)

外国人生徒の学習機会の充実を図るため、県立高等学校において特別枠選抜を実施する。併せて、入学後の外国人生徒の学習活動等を支援する。

- 募集定員 15人(実施校5校(神戸甲北、芦屋、伊丹北、加古川南、香寺)×各3人) (H30:9人、3校)
- 実施内容 日本語指導、取出授業等(週54時間程度)

■ 魅力と活力ある高校づくりの推進

(1) | 県立高校の望ましい規模と配置のあり方検討(高校教育課)

今後の生徒数の動向等を考慮しつつ、生徒の多様な学習ニーズに対応した高等学校 教育の充実を図るため、県立高校の望ましい規模と配置のあり方について引き続き検 討していく。

(2) 新 地域との協働による先進的教育研究開発事業(高校教育課) 15,000 千円【国庫】

高等学校が自治体、高等教育機関、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、 地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進するため、国事業を活用し、 地域振興の核として高等学校の機能強化を図る。

- · 申請校 県立高等学校3校
- 事業内容 グローカル型 グローバルな視点を持ってコミュニティを支える地域のリーダーを育成

プロフェッショナル型 地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業 教育を推進し、地域に求められる人材を育成

地域魅力化型 地域課題の解決等を通じた学習を体系的に実施する ためのカリキュラムを構築し、地域ならではの新し い価値を創造する人材を育成

■ 理数教育の充実

(1) 重新「高校生が創る『次世代の科学技術を考える日』(仮称)」の開催

(高校教育課) 1,634 千円

理数教育の裾野を広げ、高校生が自ら課題を見いだし、解決し、実践する力を育成するため、次世代の科学技術について企業や大学等と連携した研究発表会を開催する。

- ・ 内 容 生徒の研究発表 大学、企業、研究機関等による研究発表、講演 大学院生・大学生と高校生との交流(サイエンスカフェ)
- · 実施時期 2020年2月 (予定)
- · 会 場 神戸市内(予定)

■ 情報活用能力の育成

(1) **重新** 兵庫県版プログラミング教育スタートパック構築事業(教育企画課) 1,446 千円 2020 年度から本格的に始まる小学校でのプログラミング教育を円滑にスタートさせ

るため、学校・教員を支援する兵庫県独自の授業パッケージを作成する。

• 「スタートパック」の構築

すべての小学校教員がプログラミングの授業が実施できるように、研究協議会を設置し、モデルカリキュラム指導案、授業解説、教材メニュー、校内研修資料をセットとした「スタートパック」を構築する。

- · 構 成 員 教員、有識者、研究機関等
- ・研究内容 兵庫県版プログラミング教育モデルカリキュラムの策定 スタートパックの構築 校内研修カリキュラム、教材等の作成等
- ・ プログラミング教育研修会の実施(地区別)
 - ・研修内容 スタートパックの説明、実技演習



2 「豊かな心」の育成

■ 兵庫型「体験教育」の推進

(1) | 重 自然学校活動プログラムの充実 (義務教育課)

507千円

自然学校の質的向上を図るため、児童に新たな感動体験をもたらす魅力的なプログラムや児童の主体的な活動を促す取組等を計画・実践するための研修を実施する。

- ・ 対 象 公立小学校等の担当教員
- 実施回数 全県研修 1回 各地区1回
- 内 容 効果的な活用事例の実践発表各学校の効果的な活用事例の情報交換指導事例集の効果的な活用についての講演 等





- (2) **国** 高校生ふるさと貢献・活性化事業~トライやる・ワーク~(高校教育課) 58,800千円 地域社会の一員としての自覚と態度を育み、兵庫県を支える人材づくりを推進するため、生徒の主体的な地域への参画や県政150周年記念事業の成果を踏まえ、企業 や自治体に地域活性化に向けた解決策等を提案し、実践する活動を推進する。
 - ① ふるさと貢献活動
 - · 対 象 高校1年生中心
 - ・ 取組内容 ふるさとに対する関心を高めるため、環境保全・地域安全活動及び 祭りなど地域行事への参加
 - ② 新 ふるさと活性化活動
 - 対 象 高校全体
 - ・ 取組内容 「高校生が考える県政150周年記念事業 (H29~H30) 」において、 自治体や企業等に提案した地域活性化策の具現化

■ ふるさと意識を醸成する教育の推進

(1) | 重| ひょうごのふるさと魅力発見事業(義務教育課)

4.849千円

子どもたちの兵庫への愛着を高めるため、兵庫の魅力を俯瞰的に見たり、知識を統合したりできる資料を配付し、中学校における総合的な学習の時間等で活用する。

- ・ 配布対象 全公立中学校・義務教育学校・中等教育学校の新1年生
- 作成部数 50,000部

■ 道徳教育の推進

(1) 重 兵庫版道徳教育副読本配布事業 (義務教育課)

17.100千円

「兵庫版道徳教育副読本」を学校における道徳科での学びに加え、学校教育活動全体を通じて活用するとともに、家庭での有効活用を促していく。また、道徳教育実践推進協議会を設置し、県内10地域の道徳教育推進地域における実践研究を推進する。

配布部数 19万1千冊(小学1、3、5年生、中学1年生)

(2) 重 道徳教育推進事業 (義務教育課)

8.584千円【国庫】

児童生徒の豊かな情操や規範意識、他者への思いやりに関わる道徳性を育成するため、学校・家庭・地域連携した道徳教育を全県的に推進する。

- ① 道徳教育実践推進協議会の設置
 - 実施回数 3回
 - ・ 内 容 道徳科における教員の実践的な指導力向上方策 等 「道徳教育実践研究のまとめ」の作成
- ② 道徳教育実践研究事業
 - 推進地域 10地域
 - ・ 内 容 道徳科の授業の充実道徳科における評価の研究小・中学校の連携家庭・地域と連携した取組の推進等
- ③ 拠点校育成支援事業
 - 推進地域 10地域
 - ・ 内 容 各地域を牽引する教員の育成及び地域の中核となる学校づくりの推進のため、市町教育委員会が実施する道徳の授業研究や校内研修に対する支援を行う。
- ④ 道徳教育実践研修

ア 道徳教育推進教師のための全県研修(年1回)

- 対象者 道徳教育推進教師等
- ・ 内 容 道徳科における指導方法や指導体制の工夫改善方策 等
- イ 地区別研修(年6回(各地区1回))
 - 対象者 初任者研修・中堅教諭等資質向上研修対象者、一般教員等
 - 内 容 道徳科における指導方法や指導体制の工夫改善方策 等
- ⑤ 道徳の授業スキルアップ支援プログラム
 - ・ 推進地域 40市町(政令市を除く)
 - ・ 内 容 全ての教員の道徳教育に関する実践的な指導力向上のため、市町 教育委員会に道徳の授業研究や校内研修に対する支援を行う。

■ 人権教育の推進

(1) | 重 子ども多文化共生教育支援事業(人権教育課)

91.884千円

① 拡 子ども多文化共生サポーターの派遣

日本語指導が必要な外国人児童生徒等の学校生活への早期適応、学習支援、心の安定を図る等の支援を行うため、当該児童生徒等が在籍する学校に、その母語を話すことが出来る「子ども多文化共生サポーター」を配置する。

- ・ 配置校数 157校(政令市を除く)
- ・ 派遣回数 来日直後の緊急派遣回数を拡充

派,审和 钼	週あたりの派遣回数				
派遣期間	現行	拡充			
派遣開始 ~1 か月未満	3 目	4 日			
1か月 ~6か月未満	3 日	3 日			
6 か月 ~ 1 年未満	1 日	1日			

② 新 外国人児童生徒等受入マニュアルの作成

外国人児童生徒等を受け入れる際に留意する事項をマニュアルにまとめ、受入学校 に配布する。

• 作成部数 200部

6.406千円

外国人児童生徒の日本語(生活言語、学習言語)の習得と基礎学力の定着を図るため、当該児童生徒の実態に応じた日本語指導を推進する市町を支援する。

日本語指導支援員の派遣

内 容 専門性の高い支援員による別室での取り出し授業等の指導を実施 する市を補助

対象市 姫路市、芦屋市、三木市補助率 1/2

- 日本語指導支援推進校連絡協議会の設置(年2回)
- 日本語指導支援員等研修会の実施(年1回)
- 日本語指導実践事例集を活用した日本語指導の推進

(3) 子ども多文化共生センターの運営

3,169千円

子ども多文化共生教育を推進するため、多文化共生に係る人材や情報を一元化し、 研修や交流等を実施する。

- 設置場所 県立国際高等学校(芦屋市)内
- ・ <mark>拡</mark> 外国人児童生徒等に係る教育相談の実施 教育相談を行う多言語相談員を充実し、対応できる言語を15言語から19言語に 拡充
- ・ ボランティアの登録及び活用
- ・ 新 多言語相談員の派遣

外国人児童生徒等の教育相談の際に、多言語相談員の公立学校への派遣を新た に開始する。

■ 「兵庫の防災教育」の推進

- (1) **重「伝え」「活かし」「備える」実践的な兵庫の防災教育の推進(教育企画課)522千円** 震災の記憶の風化を防ぐ取組や防災教育に関するカリキュラムの見直し等により、防災・減災指導の充実を図る。また、学校現場における自然災害発生時の対応 等の実情を踏まえ、学校防災体制の整備を支援する。
 - ① 防災教育推進連絡会議の開催
 - ・ 構 成 学識経験者、学校関係者、県・市町教委関係者、 県・市町防災部局関係者 等
 - ・ 協議内容 学校防災体制の充実や防災教育の推進に向けた現状分析を踏まえ た今後の方向性 等
 - ② 地区別防災教育研修会の実施 学校の防災体制の充実や地域と連携した防災教育の推進など、教員の指導力の向上を図るため、教育事務所が主催する地区別防災教育研修会を開催する。
 - 実施回数 年2回
 - 対 象 公立学校教員



■ 阪神・淡路大震災 25 年事業

(1) 「震災を知る、震災に触れる」体験学習推進事業 5,000千円【震災記念基金】

震災を知らない子ども達が震災を知り触れることで、阪神・淡路大震災を語り継ぐため、人と防災未来センター、北淡震災記念公園、三木総合防災公園において、県内の公立小中学生の震災に関する体験学習を推進する。

- · 時 期 2019年5月~2020年2月
- · 対 象 公立小中学校
- ・ 補 助 バス1台当たり25,000円

(2) 次世代防災ジュニアリーダーによる「震災をつなぐ・伝える」フォーラム 3.260千円【復興基金】

震災をつなぎ、伝える意識や行動力の向上、さらなる減災・防災意識向上を図るために、次世代防災ジュニアリーダーによる被災地支援活動等の内容、成果、 今後の課題等について、広く県民に対して発表する。

- · 時 期 2020年1月
- ・ 内 容 実践発表、パネルディスカッション、ポスターセッション等

(3) 高校生による絆コンサート

7.000千円【震災記念基金】

阪神・淡路大震災を語り継ぐとともに、次に起こりうる災害に対応する減災・ 防災意識の向上を図るため、震災をテーマとした高校生による絆をつなぐ演奏や 兵庫ゆかりの人による語り等を行うコンサートを実施する。

- · 時 期 2020年2月
- ・ 会 場 兵庫県立芸術文化センター

(4) 防災教育フォーラム

4,300千円【復興基金】

教職員の指導力及び生徒の減災・防災に関する実践力の向上を図るため、震災の教訓や経験を見直し、被災地支援活動や先進的な防災教育の事例発表、ディスカッション等を実施する。

- · 時 期 2020年1月
- 対 象 公立学校教職員等
- ・ 内 容 記念講演、事例発表、改訂版学校防災マニュアルを活用したパ ネルディスカッション 等

(5) 震災・学校支援チーム (EARTH) 被災地支援活動訓練・研修・報告会 9.536千円【復興基金】

震災・学校支援チーム(EARTH)員の実践力の向上を図るため、EARTH が被災地 支援活動を実施してきた熊本県、宮城県等を訪問し、これまでの支援活動の成果 と課題を被災地の教育関係者と共有する。

- · 時 期 2019年6月~2020年3月
- ・ 内 容 震災・学校支援チーム (EARTH) 員と被災地の教育関係者との意 見交換及び情報交換 等

■ 体力・運動能力向上の推進

(1) 「体力アップひょうご」サポート事業(体育保健課)

5.705千円

小学生の体力・運動能力の向上を図るため、専門性に優れた地域の指導者等を積極的に活用し、「わかる」「できる」授業を創造するとともに児童の運動への興味・関心を高め、運動習慣の定着を図る。

- ① 「体力アップサポート専門家会議」の設置(年3回)
 - ・ 内 容 体力・運動能力の現状及び課題の分析・検討 等
- ② 体力アップサポーターの派遣
 - 派遣人数 約70人

(地域の外部指導者、公立中学校・高等学校の保健体育科教員、 民間スポーツクラブの指導者 等)

- ・ 派遣回数 1校あたり12回
- 内 容 体育授業及び学校体育活動における専門的な指導
- ③ 「体力アップスクール表彰」の実施 体力向上に積極的に取り組み、成果を上げた学校を表彰
- ④ 兵庫県体力・運動能力調査の実施

(2) 拡 オリンピック・パラリンピック・ムーブメント展開事業(体育保健課) 6,824千円【国庫】

児童生徒のスポーツに親しむ態度の涵養や国際理解の促進を図るため、オリンピック・パラリンピック教育推進校を指定し、県ゆかりのオリンピック選手等の技術や経験に触れる機会を創出する。

- ・ 指 定 校 市町立学校12校(H30:6 校)、県立学校7校
- ・ 講 師 兵庫県ゆかりのオリンピック・パラリンピック選手等

(3) 新 中学校・高等学校全国体育大会兵庫県開催事業 (体育保健課) 15,164千円【一部国庫】

2019年度に近畿ブロックで開催される全国中学校体育大会を運営するとともに、2020年度に全国で分散開催される全国高等学校総合体育大会に向けた準備を始める。

- ① 全国中学校体育大会の開催
 - 競技種目 ハンドボール (グリーンアリーナ神戸等) バドミントン (ベイコム総合体育館) 柔道 (ウインク武道館)
 - 競技日程 2019年8月
- ② 全国高等学校総合体育大会の開催準備
 - ・ 競技種目 柔道 (グリーンアリーナ神戸)
 - ・ 内 容 2020年度の大会開催に向けた2019年度大会視察等

(4) 中学校部活動指導員配置事業(体育保健課)

26, 189千円【一部国庫】

① 部活動指導員の配置

部活動指導を担当する教員の負担軽減を図るとともに、部活動指導の質的向上を図るため、部活動の指導や大会引率等が単独でできる部活動指導員を配置する。

- 業務内容部活動の単独指導学校外での大会等への単独引率
- 配置市町 22市町
- 負担割合 国1/3、県1/3、市町1/3
- ② 新 部活動オンラインサポート事業

地域の人材不足のため部活動指導員を配置できない学校に対してICTを活用し、専門の指導者による遠隔指導をモデル実施

- ・ モデル校数 3校(東播磨、西播磨、但馬)
- · 負担割合 県1/3、市町2/3



(5) 重拡 運動部活動活性化推進事業(体育保健課)

8,252千円

専門的な技術指導を受けられない生徒のため、県立学校に配置する部活動指導員の業務内容の拡充を図り、運動部活動の活性化、配置効果を評価・検証する。併せて、運動部顧問等に対し、実技研修会を実施し、指導力の向上を図る。

- ① 専門的指導力を有する部活動指導員の配置
 - ・ 業務内容 運動部活動の顧問として、単独での指導や大会引率等が可能 ※2018(平成30) 年度は、単独指導等が行えない「外部指導者」を配置
 - · 配置人数 55人/年
 - · 指導回数 42回/年(週1回)
- ② 運動部活動専門家会議の開催
 - 内 容 部活動指導員の配置効果を評価・検証、研修動画の作成
- ③ 指導力向上研修会
 - 競技7競技程度(弓道、ウエイトリフティング、ボート等)
 - 対 象 専門的な技術指導が困難な運動部顧問及び部活動指導員

■ 食育の推進

(1) | 重 | 学校教育活動全体で行う食育の推進(体育保健課)

850千円

学校の教育活動全体を通じた食育を実践するため、今後の食育推進の方向性や具体的な実践方法を示した「学校における食育実践プログラム」等を活用し、学校給食・食育支援センター等とも連携しながら、すべての学校でより充実した食育の推進を図る。

- ① 食育実践推進に関する有識者会議の開催(年3回)
 - 構成員 学識経験者、学校関係者 等
 - ・ 内 容 教育活動全体を通じて行う食育実践方法の検討・周知 等
- ② 学校給食衛生管理推進研修の実施(県内5地域)
- ③ 新 「食育ハンドブック(中学校版)」の作成・配布 中学校における食育の更なる推進を図るため、学校教育における食育の取組事例 等を示した教職員用食育ハンドブックを作成する。
 - ・ 作成部数 500部 (教育委員会HPにも掲載)
 - 配布対象 公立中学校、市町組合教育委員会 等

■ 健康教育・安全教育の推進

(1) 重 学校における現代的な健康課題解決支援事業(体育保健課) 614千円【国庫】

アレルギー疾患や心の問題等現代的な健康課題の解決に向け、教職員の資質向上を 図るため、医師など地域の専門家や関係機関等との連携を図るとともに、専門医を派 遣する。

- ① 協議会の開催
 - 構 成 学識経験者、医師会代表、専門医、学校関係者 等
 - 内 容 地域の専門家や関係機関等との連携の在り方の検討 等
- ② 研修会等への専門医の派遣

■ 4 兵庫型「キャリア教育」の推進

■ 体系的・系統的なキャリア教育の推進

(1) |重| キャリア教育の推進(義務教育課・高校教育課)

2.000千円

① 特別活動を要としたキャリア教育充実事業

新学習指導要領で示された「特別活動を要としたキャリア教育の充実」を図るため、キャリアノートの活用等を通して、児童・生徒の評価方法や評価の在り方等についての実践研究を実施する。

- · 指 定 校 小·中学校12校
- ・ 指定期間 2年間 (H30~2019(H31))
- ② キャリア教育研修の充実

キャリア教育の推進を図るため、全体計画・指導計画の作成や教育活動を実践するための指導方法等に関する教員研修を実施するとともに、初任者研修においても、キャリア教育に関する研修の充実を図る。

■ 連続性のある多様な学びの充実

(1) 重 学校生活支援教員の配置(特別支援教育課)

LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)等により支援を必要とする小・中学校児童生徒の安定した学校生活や集団生活を支援するため、地域拠点校に学校生活支援教員を配置し、通級による指導の充実など支援体制の整備を行う。

- ・ 配置校数 小・中学校 126人程度
- ・ 内 容 児童生徒のニーズに応じた通級による指導等多様な支援 支援地域内の小学校等への巡回による指導 関係機関(ひょうご学習障害相談室)との連携による支援体制の整備

(2) 重拡 高等学校における通級による指導実践研究事業(特別支援教育課)4,446千円【国庫】

LD・ADHD等で、学習上や生活上のつまずきのある生徒を支援するため、「通級による指導」の実践研究校を設置し、自立活動の指導内容や、特別の教育課程の編成等を研究する。

- ・ 実践研究校の設置
 - ・設置校数 13校 (H30:9校)
 - 研究内容 特別な教育課程の編成、加配教員による通級指導、 個別の指導計画の作成・活用 等
- ・ 運営協議会及び指導研究協議会の開催
 - ・協議内容 実践研究に係る具体的計画と方法についての検討 等

(3) 重 キャリア教育・就労支援推進事業(特別支援教育課) 12,172千円【-部国庫】

特別支援学校高等部卒業生の一般就労率引き上げを目指すため、企業の人事担当者等からの就職に向けた指導助言、実践的・段階的な作業学習・現場実習の拡充、認定資格の開発推進等、地元企業と連携した取組を推進する。

- 特別支援学校就職支援推進会議の開催構成有識者、企業等の関係団体、行政等
- ・ 就職支援コーディネーターの配置

配置校 県立特別支援学校2校

内 容 特別支援学校の実習先確保、職場開拓、企業等との連携強化

・ 実践的な職業教育の実施

実施校 26校(こばと聴覚(幼稚部のみ)を除く全県立特別支援学校) 実習分野 ビルクリーニング(清掃)、喫茶サービス(接客)、物流・品出し 内 容 一般就労を目的に企業人を招聘した実践的な職業教育を実施

・ 技能検定の実施

対象校 25校(高等部を設置する全県立特別支援学校) 実施分野 ビルクリーニング(清掃)、喫茶サービス(接客)、 物流・品出し

内 容 実践的学習で身につけた技能等の水準を公的に 証明し、生徒の就労意欲向上及び企業の障害者 雇用を促進



[作業学習]

(4) 重 すべての教職員のためのインクルーシブ教育システム構築研修

(特別支援教育課) 374千円

障害者差別解消法施行に伴う合理的配慮の提供義務化に対応し、特別支援教育にかかる基礎的な知識・技能を習得し指導を充実させていくため、すべての教職員を対象とした実践研修を実施する。

・ 対 象 幼・小・中・高・特別支援学校コーディネーター、管理職及び教職員 等

■ 一貫性のある支援体制の構築

(1) 重 特別支援学校医療的サポート推進事業 (特別支援教育課) 75,664千円【-調庫】

日常的にたんの吸引や経管栄養等の医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の教育の充実を図るため、県立特別支援学校に指導医を派遣するとともに看護師を配置する。

- · 配置人数 87人 (H30:87人)
- 医療的ケア運営協議会 教育、福祉、医療等の関係部局や関係機関等

(2) 重新 特別支援教育における「トライアングル」プロジェクト実践研究事業 (特別支援教育課) 2,800千円【国庫】

学校と障害児通所支援事業所等が連携した支援体制を構築するため、家庭、教育、福祉における一貫した支援を組織的かつ計画的に進めるためのマニュアル作成に向け、実態把握や課題分析等を実施する。

- ① 連携支援コーディネーター (調査分析支援員) の配置
 - ·配置校 県立特別支援学校1校
 - ・内 容 学校と事業所等間の支援情報等の引継ぎと共有の状況を把握 効果的な引継ぎ・情報共有についての研究
- ② 検討委員会の開催
 - ・協議内容 学校と事業所等との連携の在り方 児童生徒への切れ目ない支援に向けた推進方策
- ③ 連携マニュアルの作成に向けた実態調査等

学校が事業所等と共有すべき支援情報の引継ぎの実践例、緊急時の対応・連携 方法等についての汎用性あるマニュアル作成(2020年度)に向け、実態把握や課題 分析等を実施

■ 6 幼児期の教育の充実

■ 幼児期における教育の質の向上

(1) 重新 幼児教育連携促進事業 (義務教育課)

17,503 千円【法人県民税超過課税】

本県における幼児教育の更なる充実を図るため、教員等の能力アップ、保護者の理解促進等の方策について、幼稚園、認定こども園、保育所の関係する機関が連携して協議する幼児教育連携促進協議会を設置する。

- ① 幼児教育連携促進協議会の設置
 - 委員構成 18人程度(学識経験者、県・市関係部局担当者、学校園・保護者代表者等)
 - · 実 施 年間3回
 - ・ 内 容 各施設の保育の現状に関する情報交換 幼児教育の質の向上を図るための各施設における必要な研修内容の検討 小学校との連携や接続のあり方の検討
- ② 全県幼児教育連携促進フォーラムの開催
 - ・ 対象者 公私立幼稚園、公私立認定こども園、公私立保育所の教職員等
 - ・ 内 容 「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」への理解を深める研修 会、実践発表、基調講演等
- ③ 保護者向け幼児教育資料の作成
 - 配 布 先 保護者(県内園所経由)
 - · 作成部数 約13万部(1回)
 - ・ 内 容 3~5歳児の発達や幼児との関わり方等への理解を深める保護者向 けの書き込み式資料

(2) 重 幼小の円滑な接続推進事業 (義務教育課)

1,000千円

幼稚園教育要領に対応し、全県的な幼小の円滑な接続を図るため、アプローチカリキュラムの改善・充実を図る。

- ① 実践協力園の指定 4園
- ② 地区別研修会の開催
 - ・ 内 容 公開保育、実践発表、パネルディスカッション 等
- ③ 幼小接続推進委員会の設置
 - 構 成 学識経験者、幼稚園・こども園長会代表、実践協力園教員、関係小学校教員 等
- ④ 幼児教育啓発資料の作成
 - ・ 内 容 実践協力園による研究成果のまとめ

■ II 子どもたちの学びを支える環境の充実

- 1 教職員の資質・能力の向上
- 質の高い教職員の確保及び資質・能力の向上
- (1) <u>す</u> 教職員研修の充実(教職員課・義務教育課・高校教育課) 548,073千円 「兵庫県教員・管理職資質向上指標」及び「兵庫県教職員研修計画」に基づき、 「初任者研修」や「中堅教諭等資質向上研修」など、教員のキャリアステージ・能力・適性に応じた体系的な研修を実施する。

■ 教職員の働き方改革の推進

- (1) **重** スクール・サポート・スタッフ配置事業(教職員課) 33,600千円【一部庫】 教員等の超過勤務縮減のため、授業準備等を担うスクール・サポート・スタッフ (地域の外部人材)をモデル的に配置し、効果を検証する。
 - ・ 配 置 人 数 40人(神戸市を除く全市町に各1人)
 - 配置場所 小中学校
 - ・ 主な業務内容 授業準備(学習プリント・配布物の印刷、学級ごとに仕分け) 会議準備(資料印刷、セッティング) 外部対応(欠席連絡、電話取次、来訪者取次)
 - · 負 担 割 合 国1/3、県2/3
- (2) 重新 県立学校業務支援員配置事業(教職員課) 71,685千円【一調庫】

県立学校教員等の長時間勤務の縮減を図るため、授業準備等を担う業務支援員(地域の外部人材)を配置する。

- 配置人数 152人(全県立高校(全日制):126校、全県立特別支援学校:26校 各1人)
- 勤務時間 3時間×3日/週
- ・ 主な業務内容 情報整理(各調査に係るデータ入力等の補助) 校務運営委員会、学校評議委員会等の準備(資料印刷、セッティング) 文書作成(関係機関への文書作成・整理) 等 ※教頭の業務補助を含む。
- (3) 新 学校現場における業務改善加速事業(教職員課) 3,200千円【国庫】

教員の長時間勤務の解決のため業務改善に集中的に取り組む重点モデル地域を指定 し、取組成果を県下に普及する。

- モデル地域 3市町程度
- ・ 業務改善具体例 専門家(経営コンサルタント)による業務改善研究 学校サポートチーム体制の改善
- (4) 県立学校における留守番電話の導入(教職員課)

8.098千円

〔平成30年度2月補正対応〕

保護者等からの問い合わせ等の勤務時間外業務負担を軽減するため、全県立学校へオートメッセージ型・録音型留守番電話を導入する。

- 対 象 全県立学校
- 対 応 勤務時間終了時に留守番電話への切り替え

(5) 校務支援システムの更新(教育企画課)

県立学校における業務の効率化を促進し教員の負担軽減を図るため、生徒の成績処理や出欠状況・指導要録等の学籍関係等を一元的に管理する「統合型校務支援システム」の導入を前倒しで導入し、4月から運用を開始する。

- 対 象 全日制普通科高校(全校:118校)
- ・ スケジュール 当 初:2017(H29)~2022 年度で順次導入 見直し後:2019(H31)3月までに一斉導入
- ・ メリット 生徒の出欠状況、成績情報、指導要録の作成を自動化・一元管理 共通システムによる業務の平準化(異動先でも同じシステム)

■ 障害者雇用の促進

新 障害者雇用の促進対策事業(総務課、教職員課)

60.390千円

県立学校や教育委員会事務局での障害者の法定雇用率達成に向けた取組を推進する。

① 障害者人材バンクの設置

将来的な正規採用を見据えつつ、学校現場での経験を促すため、臨時的任用職員 又は非常勤講師等の希望者を登録する障害者人材バンクを新設

- ② ワークセンターの設置(モデル事業)
 - ・ 雇用・配置場所 14所属
 - 教育委員会事務局7所属(本庁2、教育事務所3、教育研修所1、社会教育施設1)
 - ·県 立 学 校7所属(高等学校2、特別支援学校5)
 - 取組内容

【嘱託員(障害者)の配置】

・ワークセンター嘱託員21人(教育委員会事務局各2人、県立学校各1人) 特別支援学校卒業生、障害者人材バンク等から雇用

業務内容:資料印刷・セット、データ入力・集計、文書封入・発送、会場 設営・撤去等

【ジョブサポーターの配置】

- ・ジョブサポーター 13人(教員OB等) ワークセンター嘱託員が従事可能な業務の切り出し、ワークセンター嘱託 員の採用前実地研修の実施、ワークセンター嘱託員が職場へ円滑に適応で きるよう環境整備・支援、受注業務の調整及び課題整理
- ・統括ジョブサポーター 1人(障害者支援の専門家)

ジョブサポーターの業務に加えて、モデル所属への指導・助言、相談支援

所	·属	シ゛ョフ゛サホ゜ーター	ワークセンター嘱託員	備考
教育委員	本庁	2人 (うち1人は統括)	4人	ジョブサポーター1人に
会事務局	本庁以外	5人	10人	つき嘱託員2人
旧子兴州	Ļ	7.1	7 1	ジョブサポーター1人に
県立学校	ζ	7 人	7 人	つき嘱託員1人

▮ 2 学校の組織力の強化

■ 管理職の確保・育成

- (1) **重 学校管理職・教育行政職特別研修の実施(教職員課、総務課)** 1,540千円 教育行政・学校経営に関する資質向上を図るため、新任管理職等を対象とした特別 研修を実施する。
 - 対 象 新任教頭、県立学校新規教頭名簿登載者、新任指導主事 等
 - 日 数 5日
 - ・ 内 容 学校組織マネジメント、学校危機管理、教職員評価等に係る講義及び演習

■ 地域・家庭と連携したいじめ等問題行動・不登校への対応

【いじめ問題等への対応】

(1) 車 スクールカウンセラー配置事業 (義務教育課) 465,983千円 [-部国庫]

いじめ、暴力行為、不登校等の児童生徒の問題行動等に適切に対応するため、「心の専門家」であるスクールカウンセラーを公立小・中学校に配置し、児童生徒・保護者の心の相談等を行う。

- ・ 配置校数 小学校:130校 中学校・義務教育学校:全校配置(政令市を除く) (H30 小学校:130校 中学校:全校配置(政令市を除く))
- ・ 内 容 児童生徒へのカウンセリング 保護者等に対する助言・援助 教職員を対象とするカウンセリングマインド研修の実施 等
- ・ 派遣時間 年間210時間
- (2) 重 高校生心のサポートシステムの推進(高校教育課) 69,424千円

高校生のいじめや不登校等の問題行動等の課題に対応するため、キャンパスカウンセラー(臨床心理士等)を配置するほか、家庭・地域・関係機関との連携によるいじめ、暴力行為等の問題行動に対する実践的な取組を推進する。

- ① キャンパスカウンセラーの配置(全県立高等学校)
 - ・ 配置校数 全県立高等学校及び中等教育学校 147校
 - ・ 回 数 学校当たり週1回程度
- ② 心のサポートシステム推進校の指定
 - 指定校 44校
 - ・ 内 容 いじめや不登校を未然に防ぐ実践・研究 自殺予防に向けた実践・研究 社会人基礎力を育む実践・研究

(3) 重拡 SNSを活用した教育相談体制構築事業(義務教育課) 31,336千円【-部国庫】

従来の音声通話や面談等における相談に踏み切れない児童生徒が気軽に相談できるようにするため、SNSによる相談窓口を開設する。

- ① 相談体制の整備
 - 相談期間 通年実施(H30:8月~9月)
 - 相談受付時間 毎日17:00~21:00 (4時間)
 - 相談員 2人
 - ・ 相 談 者 原則、児童・生徒
- ② 周知カードの作成

SNS相談窓口のQRコード等を印刷したカードを県下全児童生徒へ配布

(4) 重振 市町スクールソーシャルワーカー配置補助事業 (義務教育課) 57,667千円【一部国庫】

児童生徒の置かれた様々な環境の問題により学校だけでは解決困難なケースについて、関係機関との連携・調整や児童生徒の置かれた環境への働きかけ等により早期の解決を図るため、市町のスクールソーシャルワーカー(社会福祉士等)配置を促進する。

- ・配置数 173中学校区(H30:140中学校区) ※全中学校区(政令市・中核市を除く)への配置を完了
- 配置時間 週1日 7時間45分
- ・ 補 助 率 1/3 (1校区あたり328千円を上限)
- ・ 資格要件 社会福祉士・精神保健福祉士の資格を有する者(原則) 又は、福祉・教育分野において専門的な知識・技術を有する者

【不登校等対策の推進】

(1) | 重 不登校対策に係る連携の強化 (義務教育課)

不登校児童生徒の個々の状況に応じた支援を充実させるため、フリースクール等の民間施設との連携を図る。

- ① 民間施設との意見交換会の開催 県立但馬やまびこの郷と連携している民間施設と、指導内容や指導方法、相談・ 指導体制の現状等について意見交換を実施
- ②「民間施設に関するガイドライン」の作成

学校や市町組合教育委員会が民間施設に通所する不登校児童生徒の出席扱いについての判断基準とするとともに、民間施設における望ましい教育内容を示したガイドラインを策定

▮ 3 修学環境の整備・充実

■ 安全・安心な教育環境整備の推進

(1) |重| 県立学校老朽化対策の推進(財務課)

1,500,000千円

「県立学校施設管理計画」(2015(平成27)年度策定)に基づき、学校施設の長寿 命化改修を計画的に実施する。

- · 実施校 加古川南高校、他3校
- (2) 重 県立学校トイレ改修の実施(財務課)

2,000,000千円

長寿命化改修の実施計画がない学校において、トイレ改修を計画的に実施する。

- ・ 改修内容 便器の洋式化、床の乾式化
- · 実施校 伊川谷北高校、他23校
- (3) 重 県立学校の学習環境の整備・充実の推進(財務課)

1.266.340千円

県立学校の空調設備、太陽光発電設備の整備、エレベータ設置等のバリアフリー対策など、学習環境の整備・充実を図る。

- ① 県立学校の特別教室に空調設備の設置 (8校)
- ② 県立学校太陽光発電設備の設置 (7校)
- ③ エレベータ設置等バリアフリー改修事業
- ④ 県立学校体育館照明のLED化

■ ICT 等の先進的な学習基盤の整備

(1) 重 高校における遠隔授業調査研究事業(教育企画課)

6.094千円

遠隔授業システム等の教育ICTを活用し、学校開設科目の拡大や習熟度別授業の 充実等、多様な学びについて研究する。

- · 研 究 校 千種高校、和田山高校
- ・ 内 容 遠隔授業システムを活用した遠隔合同授業や、他府県高校との交流 学習等を実施
- 研究期間 3年間(2018(平成30)年度から)



■ 教育費の負担の軽減に向けた経済的支援

(1) 重 就学支援事業(財務課)

9,812,611千円【国庫】

家庭の教育費負担を軽減するため、授業料に充てるための就学支援金を支給する。

- ・ 対象者 2014(平成26)年度以降に入学した生徒(年収約910万円未満の世帯)
- ・ 支給方法 県が学校に支給(学校設置者は生徒に代わって就学支援金を受け取り、授業料に充当)
- 授業料保護者負担額

/II=## A		八十古笠学长	-	市立高等専門学校
保護者の		公立高等学校	1~3年生	
所得区分	全日制	定時制	通信制	全日制
在ID約010下田以上	110 000⊞	22 400⊞	単位当たり310円	授業料全額負担
年収約910万円以上 	118,800円	32, 400円	単位目にり310円	(234, 600円)
年収約910万円未満 0【就学支援金】				授業料-【就学支援金】

・上記基準は、モデル世帯(保護者のうちどちらか一方が働き、子供2人(うち高校生1人))の場合 ※市立高等専門学校(全日制)の就学支援金支給額は、保護者の所得区分(4つの区分)に応じた金額となり、授業料が就学支援金支給額を超える場合は保護者負担

(2) 拡 奨学のための給付金事業(財務課)

1, 119, 813千円【一部国庫】

授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給する。

	対象世帯			支給の考え方		
生活保護			32, 300	修学旅行費		
年収	全日制定時制	第1子	(H30:80,800円)	学用品費、教科外活動費、生徒会		
約270万円		第2子以降※	129, 700	費、PTA 会費、入学用品費		
未満世帯	通信制	第1子 第2子以降 ※	36, 500	教科書費、教材費、学用品費		

※15歳以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる場合

■ 4 家庭と地域による学校と連携した教育の推進

■ 地域の教育力の向上

- (1) **重 学校・家庭・地域の連携協力推進事業(社会教育課)** 84,927千円【一部庫】 地域と学校が連携・協働し、個別の教育支援活動の充実、総合化・ネットワーク化を図り、「支援」から「連携・協働」を目指す体制の下、地域学校協働活動を推進する。
 - ① 地域学校協働活動の支援

地域学校協働活動推進員(地域コーディネーター等)を配置し、ニーズに応じ、 次の4事業を有機的に組み合わせて実施

- 学校支援活動
- · 学習支援活動(地域未来塾)
- ・ 放課後等支援活動(放課後子ども教室)
- ・ 土曜日の教育活動
- ② 地域学校協働活動推進員(地域コーディネーター等)の配置 地域学校協働活動が有機的に組み合わせて実施できるよう、各市町への地域学校 協働活動推進員(地域コーディネーター等)の配置を推進
- ③ 地域学校協働本部の体制整備支援
 - ・ 地域学校協働活動推進員(地域コーディネーター等)研修の実施 地域学校協働活動推進員の候補者を対象とした養成講座を開催し、推進員に 必要なスキルを育成
 - ・ 地域連携プログラムの普及 地域学校協働活動の深化・充実を図るため、先進的な取組や地域課題の解決に 向けた新たな取組の実施を支援し、先進事例を全県に情報発信
 - 教職員のための社会教育主事講習受講の支援学校教職員に対して、社会教育主事講習の受講を支援

(3) 新 第67回日本PTA全国研究大会兵庫大会の開催(社会教育課) 4,000千円 PTA活動の更なる促進を図るため、多様化する教育課題について全国からPTA

会員等が集い、研究する全国大会の開催を支援する。

- · 開催日 2019年8月23~24日
- ・ 会場 ワールド記念ホール他
- ・ 参 加 者 全国小・中学校 P T A 会員及び教育関係者(約8,400人)
- ・ 内 容 家庭教育、防災教育、地域連携など、テーマ別の分科会、全体会

(4) 新 第61回全国社会教育研究大会(兵庫大会)の開催(社会教育課) 1,000千円 社会教育活動の充実を図るため、社会教育関係者を一同に集めた全国研究大会の開催を支援する。

- · 開催日 2019年10月23~25日
- 会場神戸ポートピアホテル
- ・ 参 加 者 都道府県・市町区村社会教育委員、社会教育関係者 計約1,200人
- ・ 内 容 記念講演、シンポジウム、分科会

III 人生100年を通じた県民の学びの推進

1 主体的に生きるための学びと場の充実

■ 学びの充実

(1) |重| 生涯学習ボランティア活動の推進(社会教育課)

200千円

地域におけるボランティア活動の一層の支援・推進を図るため、博物館等の活動を 支援するボランティアに関する情報収集・提供・広報や、希望者の登録・派遣等を行 うボランティアセンターの充実を図る。

・ 研修内容 ボランティアコーディネーターに必要な、高度で専門的な知識や技 能の養成

> ボランティア活動の企画、実施のあり方 ボランティアの組織運営のあり方

■ 社会教育施設の充実

(1) 新ICOM京都大会における県立博物館施設のPR活動事業

(社会教育課) 2.346千円 【国庫、地域創生基金】

9月に開催される「第25回国際博物館会議(ICOM)京都大会」に参加する海外の博物館・美術館関係者を対象に県立博物館施設の魅力を発信し、各館の収蔵品の海外での知名度向上、国際交流活動の活性化を図る。

- ① 京都大会ブース出展
- · 日 程 2019年9月2日~4日
- ・内 容 解説動画放映等による美術館・博物館の魅力発信
- ② I CMS (博物館セキュリティ国際委員会) オフサイトミーティングの開催 防災・保安分野の専門職やスペシャリストに対して県立美術館の見学及びミーティングを実施
- ·日 程 2019年9月5日
- ③ エクスカーションツアーの実施

各館、周辺文化観光拠点をめぐる見学ツアーを実施

- · 対 象 海外博物館関係者等
- ・コース数 4コース
- · 日 程 2019年9月6日

(2) 新 第2展示棟のオープン(社会教育課)

500千円

(株)安藤忠雄建築研究所の寄附により 増設した第2展示棟に、建築家・安藤忠雄 氏の作品模型等を展示し、更なる賑わいと 魅力を創出する。

- ・ オープン時期 2019年5月下旬
- ・ 展示内容と主な作品

3階	兵庫の建築、最新プロジェクト ・ Bourse de Commerce など
	建築関係等の図書
2階	震災復興プロジェクト ・兵庫県立美術館+神戸市水際広場 ・淡路夢舞台 など 安藤忠雄の原点 ・住吉の長屋 ・光の教会 など

(3) 新「ドキドキ!美術館」魅力発信事業(社会教育課)

1.974千円

学校団体等の来館者が県立美術館で優れた美術作品に間近にふれ、本物に出会う感動を体験することにより、豊かな情操、感性を養うとともに、今後の持続的な来館の促進につなげる。

- ・ 学校団体等を対象とした、より深い鑑賞体験の提供 特別展において、解説型のギャラリーツアーを実施
- ・ 県立美術館への来館促進
 - ・第2展示棟(Ando Gallery)への来館促進(ギャラリーツアー等)
 - ・企業等・一般への来館促進(美術館を活用した研修会、セミナー等の企画・ 提案 等)

(4) 新 歴史博物館のリニューアル整備(文化財課)

10.000千円

開館から35年以上を経過し、経年劣化により設備に不具合も発生していることから、常設展示の改修と老朽化対策を行うため、基本設計を策定する。

事業内容(2019年度)基本設計の策定(施設規模、施設配置、常設展の展示内容の検討、改修工事内容調査)

(5) 新 人と自然の博物館新収蔵庫の整備(社会教育課)

10,000千円

開館以来、25年にわたり収集してきた原本・資料の収蔵スペースが不足し、収蔵庫の容量をオーバーしており、標本・資料を有効活用できる生涯学習・環境学習の拠点とするため、収蔵庫の増設に向けた基本設計を策定する。

事業内容(2019年度)基本設計の策定(収蔵資料の検討、施設規模、施設配置、収蔵方法の検討等)

(6) 重 コウノトリの本格的野生復帰事業(社会教育課)

1.068千円

「コウノトリ野生復帰グランドデザイン」に基づき、野外及び飼育個体群の維持や 自活の促進、生息域の拡大等に取り組むとともに、福井県に貸し出したコウノトリの 飼育・繁殖への支援等を実施する。

- ① コウノトリ野生化対策懇話会の開催「コウノトリ野生復帰グランドデザイン」に基づいた野生復帰事業への助言 等
- ② 自治体ネットワーク形成事業 (コウノトリの個体群管理に関する機関・施設間パネル(略称: IPPM-OWS)への参画) コウノトリの野外個体群と飼育個体群を一体的に管理するための全国組織に参 画し、全国へ野生復帰の取組を発信
- ③ 福井県及び韓国教員大学校コウノトリ生態研究所とのコウノトリ共同研究事業 野生復帰に対する学術的・技術的支援やコウノトリの生態等に関する共同研究を実施

(7) 新 県立コウノトリの郷公園20周年事業(社会教育課)

1.133千円

開園20周年を迎えることから、これまでの取組成果等を報告し、先導的機関として の役割を国内外に示すため、記念式典及びシンポジウムを開催する。

- ① 開園20周年記念式典及びシンポジウムの開催
 - · 日 時 2019年11月2日
 - ・ 場 所 コウノトリの郷公園、豊岡市民プラザ(アイティ)
 - ・ 内 容 ・記念映像「郷公園20年の軌跡」上映
 - ・『げんきくん物語』読書コンクール表彰式
 - ・コウノトリの郷公園からのテーマ別報告
- ② コウノトリの剥製展示 開園20周年を記念して県庁ロビーに剥製を常設展示
- ③ コウノトリの郷公園将来構想検討委員会(仮称)の設置 ポスト20年の研究機関としての役割と社会教育施設としてのあり方を検証

(8) 新 大中遺跡の整備・活用(文化財課)

66,000千円【一部国庫】

[平成30年度2月補正(緊急対策)対応]

大中遺跡公園保存活用計画を策定し、遺跡公園としての再整備を実施するととも に、地域住民と連携した大中遺跡の活用を推進する。

事業内容 2019年度 保存活用計画策定2020~2021年度 公園内樹木整備、竪穴住居の整備等

(9) 新 考古博物館加西分館の増築(文化財課)

358.000千円【一部国庫】

[平成30年度2月補正(緊急対策)対応]

美術品蒐集家の千石氏から唐時代の金銀器等の寄贈を受けることから、効果的な活用を図り、広く一般に公開するため、展示施設の増築を行う。

- · 増築面積 275㎡ (うち展示室180㎡)
- ・ 新たな展示物 金銀器(容器、香炉等)、焼物(俑、三彩) 等 約60点
- 期間 2019年~2020年度
- 運用開始 2021年度

■ 2 文化財等地域資産の活用

■ 文化財の保存及び活用

(1) 重新 文化財保存活用大綱の策定(文化財課)

1,540千円【国庫】

文化財保護法の一部改正 (H31.4.1 施行) に伴い、兵庫県における文化財の保存・ 活用の基本的な方向性を明確化するため、「文化財保存活用大綱」を策定する。

内 容 策定協議会の開催(4回)シンポジウムの開催市町担当者との意見交換会(6地区)

(2) 新 第61回近畿・東海・北陸ブロック民俗芸能大会の開催(文化財課)

4,000 千円 【一部国庫】

伝統文化に対する理解と認識を深めるため、近畿・東海・北陸ブロック12府県内に 伝承されている貴重な民俗芸能を招聘し公開する民俗芸能大会を本県で10年ぶりに開 催する。

- · 開催日 2019年11月10日(日)
- · 会 場 明石市民会館
- ・ 出演団体 12府県(兵庫県、大阪府、京都府、滋賀県、和歌山県、奈良県、 三重県、愛知県、岐阜県、福井県、石川県、富山県)から5団体

※兵庫県からは2団体(うち明石市から1団体)

▋3 「する・みる・ささえる」スポーツ環境づくりの推進

■ 競技スポーツ・生涯スポーツの推進

(1) 重新 ラグビーワールドカップ2019公認チームキャンプ受入事業

(スポーツ振興課) 29.716千円 【国庫、地域創生基金】

神戸市、淡路市と共同で、ラグビーワールドカップ2019日本大会の各国代表チームの公認チームキャンプ受入れを行う。

・ 受け入れる代表チーム

受入自治体		代表を	F ーム	-A			
神戸市・兵庫県	スコットラン	7	カナダ				
淡路市・兵庫県	ロシア		サモア				
神戸市	神戸市 イングランド		ランド	南アフリカ			

・ 県内での試合開催(神戸市御崎公園球技場(ノエビアスタジアム神戸))

9月26日(木)19:45	イングランド	対	アメリカ
9月30日(月)19:15	スコットランド	対	サモア
10月3日(木)19:15	アイルランド	対	ロシア
10月8日(火)19:15	南アフリカ	対	カナダ

(2) 重 東京オリンピック・パラリンピック応援事業の実施(スポーツ振興課)

17.536千円

県のスポーツ振興や地域活性化を推進するため、東京オリンピック・パラリンピック事前合宿が決定したフランス陸上競技チーム等の受入や聖火リレーに向けた具体的な準備・運営に取り組む。併せて、他の国にも事前合宿誘致を引き続き働きかける。

- ① 国内で開催される各種国際競技大会での広報活動
- ② 海外からの視察受入
 - ・ 対 象 3カ国 (フランス、ブラジル、アメリカ)
- ③ 拡 フランス陸上競技事前合宿受入

三木市で受け入れるフランス陸上競技チームとの交流事業を実施

④ 聖火リレー実行委員会の運営

- (3) | **1** ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催準備(スポーツ振興課)74.148千円 2021年の開催に向け、組織委員会、実行委員会、開催市町等と連携して、具体的な 準備・運営に取り組む。
 - ① 新 2年前イベント及び兵庫県開催競技リハーサル大会の実施
 - 2年前イベント

ワールドマスターズゲームズ2021関西大会(WMG2021関西)の知名度向上と機運 醸成のため、大会開催2年前となる2019年5月に2年前イベントを開催

内 容 一般県民を対象に、WMG2021関西の兵庫県開催競技のスポーツ体 験会を実施

場 明石公園陸上競技場 (きしろスタジアム) 会

リハーサル大会

兵庫県開催競技団体と開催市町に係る国際大会としての運営ノウハウ取得及 び海外選手へのPRを目的に、ペナン大会への参加等で構築したネットワークを 活用し、海外選手を招聘してリハーサル大会を開催

実施市町 17市町

開催種目 25種目(公式競技:15種目、オープン競技:10種目)※予定

県外参加者の参加促進

兵庫県開催の各競技団体から、それぞれの中央競技団体に対して大会のPRを依 頼し、本県開催競技への全国からの参加を促進

- · PRイベント 兵庫県開催の各市町における大会知名度向上と機運醸成のため、市町ごとにP Rイベントを開催
- ② 新 オープン競技メダルデザイン公募 兵庫県開催のオープン競技メダルデザインを県内の高校生から公募
- ③ 新 ボランティア配置計画等策定 大会運営に必要な本県のボランティアの募集に向け、ボランティア配置計画

や、総合実施計画を策定

- ④ 新 ヨーロピアンマスターズゲームズ2019トリノ大会視察及びPR活動 マスターズゲームズの本場である、ヨーロピアンマスターズゲームズの大会運 営や競技運営のノウハウを取得するとともに、ヨーロッパからの選手の獲得を目 指すため、WMG2021関西のPRを実施
 - 間 2019年7月25~29日 •期
- ⑤ 広報

のぼりの掲示やホームページ等による大会広報

- ■「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の概要
- (1) 主 (公財) ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会
- (2) 共 催 (公財) 日本スポーツ協会
- (3) 開催時期 2021年5月14日~30日(17日間)
- (4) 開催場所 兵庫県を含む関西地域
- (5) 開催競技 公式競技35競技59種目(うち兵庫県開催11競技15種目)
- 目標5万人(国内3万人、国外2万人) (概ね30歳以上) (6) 参加者



15.000千円【法人県民税超過課税】

WMG2021関西への県民参加促進のため、地域企業及び大学とスポーツクラブ21ひょ うご (SC21) との連携チーム設立支援やWMG2021関西開催団体競技の新チーム設立支 援等を実施する。

- ① 企業・大学とSC21の連携強化及びSC21新規会員獲得支援
 - 企業・大学に所属する社会人とSC21による混合チーム設立を支援
 - ・補助対象 運動用具等経費 (上限200千円)
 - ・補助要件 WMG2021関西への大会参加
 - 補助件数 20チーム
- ② WMG2021関西の開催競技人口増加に向けた取組

SC21会員が、現在取り組んでいる競技とは別に、新たにWMG2021関西開催団体競技 に取り組む場合の新チーム設立を支援するとともに、現在取り組んでいる競技での WMG2021関西への参加を支援

- ・補助対象 運動用具等経費(上限:新チーム設立200千円、既存種目100千円)
- ・補助要件 WMGゲームズ2021関西への大会参加
- ・補助件数 80チーム(新チーム設立30チーム、既存種目50チーム) ※新チームの設立支援は1クラブにつき、1チームに限る
- (5) 重拡 ひょうご女性スポーツの会の活動支援(スポーツ振興課) 5,000千円

WMG2021関西への参加を促進し、女性のスポーツ環境の向上、女性スポーツ人口の 増加を目指し、ひょうご女性スポーツの会の活動を支援

- ① 総会・総合開会式の開催 記念講演、スポーツ界著名人によるシンポジウム等
- ② 競技別大会の実施 各競技団体による冠称大会への補助
- ③ 研修会の実施 女性アスリート・指導者のための競技パフォーマンス向上研修会 WMG2021関西への参加促進に向けた競技体験会
- (6) 新「スポーツクラブ21ひょうご」強化事業 (スポーツ振興課) 815,000千円【法人県民税超過課税】 子どもの体力向上の意識を高めるため、スポーツクラブ21に運動器具等を新たに設 置し、環境を整備する。
 - 整備場所 県内815クラブ
 - 整備内容 基礎体力向上のための運動器具や新体力測定器具等
 - ・ 補 助 額 1,000千円/クラブ
- (7) 新 ウインク武道館(県立武道館)第1道場床転換システムの改修

(体育保健課) 300.000千円【-部国庫】

[平成30年度2月補正(緊急対策)対応]

2020東京オリンピック事前合宿をはじめ各種国際大会の会場として活用が見込まれ るウインク武道館(県立武道館)第1道場の利便性向上を図るため、床転換システム の改修を行う。

IV 県立美術館・博物館の特別展等

県立美術館

特別展

展覧会名(仮称)	期間(予定)	概 要
没後 130 年 河鍋暁斎	2019年4月6日 ~5月19日	我が国の美術をめぐる状況が劇的に変化した幕末から 明治にかけて活躍した日本画家・河鍋暁斎の多岐にわ たる創作活動を紹介する展覧会
印象派からその先へ-世界に 誇る吉野石膏コレクション-	2019年6月1日 ~7月21日	大手住宅建材メーカー吉野石膏所蔵のフランス絵画を 紹介し、ヨーロッパの近代美術の流れと、それから生 まれた時代の思潮を考察する展覧会
山村コレクション展 (仮称)	2019年8月3日 ~9月29日	兵庫県立近代美術館時代の 1987 (昭和 62) 年に一括収 蔵した「山村コレクション」の全作品を一挙に公開す る展覧会
富野由悠季の世界	2019年10月12日 ~12月22日	アニメーション監督・脚本家である富野由悠季の 50 年 にわたる仕事を撮影に使われたセル画などの原資料に よって振り返りながら総合的に紹介する展覧会
ゴッホ展(仮称)	2020年 1 月 25日 ~2020年3月29日	ゴッホが印象派へと進んだ過程をハーグスクールやフランス印象派の画家たちとの交流に焦点をあて紹介する展覧会



「没後130年 河鍋暁斎」展より 河鍋暁斎《河竹黙阿弥作『漂流奇譚西洋劇』 パリス劇場表掛りの場》 GAS MUSEUM がす資料館 所蔵



ゴッホ展(仮称)より フィンセント・ファン・ゴッホ 《糸杉》 メトロポリタン美術館 所蔵

メトロポ リタン美術館 所蔵 The Metropolitan Museum of Art, Rogers Fund,

県立歴史博物館

特別展 • 特別企画展

展覧会名 (仮称)	期間	(予定)	概 要
五大浮世絵師展 - 歌麿・写楽・北斎・広重・国芳-	2019年 4月20日	~6月16日	2011 年秋に好評であった歌麿・写楽・北斎・広重 4人の特別展。今回はこの4人に画想の豊かさや 斬新なデザイン力を持つ、歌川国芳を加え、展覧 会を開催する
へんがおの世界 - 笑う門には福来たる! -	2019年7月13日	~9月1日	どこかおかしな、笑ってしまう表情をしているヒト・妖怪・キャラクターを取り上げ、「顔」の歴 史の一部を知るとともに、表現豊かな日本美術の 新たな一面を紹介する
お城ができる前の姫路	2019年 10月 5 日	~11月24日	池田輝政の姫路城築城以前から存在していた姫路 市街地周辺の円教寺や随願寺、播磨国総社など豊 かな中世の文化財をとおして、中世姫路の実像を 紹介する
スケッチでたどる 兵庫の建築と景観	2020年 1	月25日 ~3月22日	近代日本の産業発展とともに現れた建築・土木構造物のほか、近代化の過程で生まれたもの、現代では失われつつあるような景観を絵画により概観する



「五大浮世絵師展」より 《喜多川歌麿「教訓親の目鑑 俗ニ云 ばくれん」》個人蔵



「スケッチでたどる兵庫の建築と景観」より 《沢田伸「兵庫県立大学講堂(旧姫路高等学校 講堂)》個人蔵

県立人と自然の博物館

企画展示

展覧会名(仮称)	期間(予定)	概 要
コレクション展		宝石になる美しい鉱物の結晶や、かつて採掘さ
「石ころズラリ	2019年7月13日	れていた鉱石、地球の歴史を語る珍しい岩石な
~美しい鉱物から珍しい岩石ま	~9月29日	ど、普段はまとめて見る機会のないコレクショ
で~」		ンをズラリと展示する。
展示特別企画		兵庫県版レッドリスト2017から、県内で絶滅の
「ひょうごのレッドリスト展	2019年10月12日	おそれのある哺乳類、爬虫類、両生類、魚類に
~哺乳類・爬虫類・両生類・魚	~2020年1月5日	焦点を当て、標本や写真などを使って紹介す
類~」		る。

県立考古博物館

特別展・企画展

展覧会名(仮称)	期 間(予定)	概 要
縄文土器とその世界 一兵庫の1万年-	2019年4月20日~6月23日	日本を代表する火焔型土器や県内各地で
		出土した縄文土器を中心に当時の社会・
		生活・交流の様子を紹介する。
埴輪の世界 -埴輪から読みとく古墳-	2019年10月5日~12月1日	池田古墳の水鳥形埴輪をはじめ、人や動
		物をかたどった埴輪を展示し、形象埴輪
		から当時のマツリや社会を紹介する。
壱岐の古代文化 -海をめぐる生業と交流-	2019年7月20日~9月1日	壱岐市立一支国博物館(長崎県)との交
		流展。海をテーマに壱岐と兵庫の生業や
		交流を探る。
ひょうごの遺跡 2020 ー調査研究速報ー	2020年1月18日~3月15日	兵庫県教育委員会が行っている調査研究
		事業の近年の成果の中から最新の資料を
		紹介



考古博物館「縄文土器とその世界」より 《佃遺跡(淡路市)出土・注口土器》

加西分館(古代鏡展示館)の企画展

展覧会名(仮称)	期 間 (予定)	概 要
発掘された銅鏡	0010/7 0 11511 0 1101	日中の銅鏡を比較することで、日本の銅
- 兵庫に伝わった鏡と文化-	2019年3月15日~9月10日	鏡文化を再発見
龍翔ける!	2019年9月13日~	銅鏡などに表現された架空の生き物であ
	2020年3月10日	る龍の姿を紹介
大きな鏡	2019年7月18日~9月10日	館蔵品で最大の銅鏡を展示し、鏡に託さ
入さな頻		れた力を紹介
干支 子	2020年1月2日~3月10日	干支にちなんだ十二支鏡を紹介
鏡に表された草花	2020年3月13日~9月15日	銅鏡に表現された草花に込めた人々の思
現に衣された早化		いを紹介

加西分館(古代鏡展示館)「発掘された銅鏡」より 《安倉高塚古墳(宝塚市)出土・ 赤烏七年対置式神獣鏡》



● ふるさとひょうご寄附金

■ 「ふるさとひょうご寄附金」の募集事業

ふるさと兵庫を応援したい・貢献したいという方からの寄附金である「ふるさとひょうご寄附金」について、県内外の方々からいただいた実施事業の提案・アイデアを基に事業化しました。

県立学校環境充実応援プロジェクト

~県立高校・特別支援学校の特色ある教育のために~

教育の一層の活発化を図るため、学校毎に募集項目を設定し、ホームページやちらし等で寄附を募ることにより、各校の特色ある教育活動や教育環境を充実

- 募集例局年記念事業
 - ・部活動等で全国大会等を目標にする生徒をサポート するための機器導入 等
- · 月標金額 100,000千円
- 実施主体 県立学校(県立高校・特別支援学校)

コウノトリ野生復帰プロジェクト

~「人と自然が共生するふるさと兵庫」づくり~

野生復帰に向けたDNA検査や放鳥拠点調査・整備、馴化(環境適応) 訓練などを実施

- · 目標金額 3,000千円
- 高額寄附者への特典 30万円以上の寄附者に飼育下にある 1羽の愛称の命名権を付与(3年間)
- ・ 実施主体 県 (コウノトリの郷公園)



神戸マラソン開催応援プロジェクト

トップランナーと共に走れる魅力的で質の高い大会づくりなど、オンリーワンの都市型マラソン実現のため、大会の質向上を目的としたコース改善、国際エリートランナーの招聘等を実施

- · 目標金額 20,000千円
- ・ 高額寄附者への特典 10万円以上の寄附者に第9回神戸マラソン有償出走権を付与 (先着200人、参加料は別途必要)
- ・ 実施主体 神戸マラソン実行委員会

県立美術館・博物館等応援プロジェクト

県立美術館・博物館等が施設の特色に応じた募集項目を設定し、身近に 芸術文化に親しむことができる取組みを推進

施設名	目標金額	事業名	事業内容
県立美術館	6,000 千円	芸術の秋 県美プレミアム展の無料開放	芸術の秋である 10 月に県美プレミアム展の無料開放期間を設定するとともに美術をテーマとした講演会を実施
歴史博物館	3, 500 千円	着付け体験事業	着付け体験で必要な十二単を購入
人と自然の博物館	3,000 千円	ひとはく kids キャラバン応援事業	県内の幼稚園、保育園等を訪問 するひとはく kids キャラバン の訪問先を増加
考古博物館	4,000 千円	大中遺跡・いこい の空間プロジェク ト	大中遺跡をいこいの空間として 整備し、史跡パンフレットを作 成
県立図書館	5,000 千円	県立図書館所蔵資 料充実事業	貴重な郷土資料の収集及びデジ タル化を実施